



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL <https://www.akasaka-diesel.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)赤坂 治恒
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員総務本部長 (氏名)塚本 義之 (TEL)054(685)6081
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,089	△5.8	98	△44.8	153	△37.5	87	△50.9
30年3月期第3四半期	7,527	17.4	178	△45.7	246	△31.3	177	△30.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	57 43	— —
30年3月期第3四半期	116 20	— —

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,281	8,370	68.2
30年3月期	13,289	8,513	64.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,370百万円 30年3月期 8,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	— —	— —	— —	30 00	30 00
31年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
31年3月期(予想)	— —	— —	— —	30 00	30 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△12.7	150	56.3	200	△6.1	140	△13.0	91 56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,540,000株	30年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	35,121株	30年3月期	11,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	1,518,619株	30年3月期3Q	1,528,987株

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. その他	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあります。しかしながら、天候不順や自然災害が重なったこともあり、個人消費にいまひとつ力強さが見られないまま推移いたしました。

海外においては、保護貿易政策による米国・中国間での貿易摩擦の深刻化が世界経済の下振れリスクを増大させる要因となり、先行きは不透明な状態が依然として続いております。

海運業界は、海運市況に回復傾向がみられましたが、本格的な回復には今後も海上荷動きが堅調に増加するとともに、老齢船・不採算船のスクラップが一段と進むことによる船腹過剰が解消される必要があり、今しばらく時間がかかると考えられます。また、貿易摩擦の深刻化、目前に迫ってきた環境規制の厳格化等が懸念としてあります。

造船業界は、船腹過剰に起因する新造船需要の低迷が続く、造船会社の受注量は一昨年に比べれば僅かに増加しましたが、思うように受注が進まない厳しい状況にあります。また、国外において公正な競争条件を歪曲する政府助成が行われており、市場原理による過剰能力淘汰の動きを阻害する要因となり懸念されます。

このような状況下、当社といたしましては、当初予定していた製品の売上が第4四半期に伸びたことから当第3四半期累計期間は、売上高7,089百万円（前年同期比5.8%減）となりました。損益面においては、継続してコストダウンに努めておりますが、厳しい状況にあります造船業界の影響をうけて製品価格が依然として回復していないことから、経常利益153百万円（前年同期比37.5%減）、また、一部の保有株式において第3四半期末の株価が下がっていることから、特別損失として投資有価証券評価損の計上となり、四半期純利益87百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は12,281百万円となり、前事業年度末に比べ1,008百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少（458百万円）、製品出荷等による棚卸資産の減少（293百万円）、減価償却による有形固定資産の減少（92百万円）及び第3四半期末における株式市場の低迷による投資有価証券の減少（210百万円）等によるものです。

当第3四半期末の負債は3,911百万円となり、前事業年度末に比べ864百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の支払い及び支払手形の決済による仕入債務の減少（443百万円）、設備代金、消費税及び諸経費の支払いによるその他の債務の減少（370百万円）等によるものです。

当第3四半期末の純資産は8,370百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円減少いたしました。主な要因は、第3四半期末における株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少（120百万円）等によるものです。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は68.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました通期業績予想及び配当予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,247	2,705,661
受取手形及び売掛金	3,382,376	2,923,942
製品	-	96,500
仕掛品	2,541,006	2,207,471
原材料及び貯蔵品	491,810	435,793
その他	24,807	28,361
貸倒引当金	△6,419	△6,419
流動資産合計	9,126,829	8,391,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,382,659	1,327,396
その他(純額)	1,224,205	1,187,380
有形固定資産合計	2,606,865	2,514,776
無形固定資産		
	64,753	80,178
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,513,137	1,316,733
貸倒引当金	△22,374	△21,874
投資その他の資産合計	1,490,763	1,294,859
固定資産合計	4,162,382	3,889,814
資産合計	13,289,212	12,281,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,497,154	2,053,874
短期借入金	279,494	281,576
未払法人税等	21,207	411
引当金	237,803	158,683
その他	1,315,826	945,359
流動負債合計	4,351,485	3,439,905
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	91,850	208,227
引当金	87,281	32,588
その他	144,643	130,348
固定負債合計	423,775	471,163
負債合計	4,775,261	3,911,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,788,218	5,820,322
自己株式	△33,751	△76,008
株主資本合計	8,190,812	8,180,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,829	191,687
繰延ヘッジ損益	11,308	△2,290
評価・換算差額等合計	323,138	189,397
純資産合計	8,513,951	8,370,057
負債純資産合計	13,289,212	12,281,126

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,527,686	7,089,856
売上原価	6,113,208	5,844,750
売上総利益	1,414,478	1,245,106
販売費及び一般管理費	1,236,196	1,146,761
営業利益	178,281	98,344
営業外収益		
受取利息	183	186
受取配当金	24,115	28,159
スクラップ売却益	20,290	23,000
受取保険金	17,581	910
その他	15,793	23,490
営業外収益合計	77,963	75,748
営業外費用		
支払利息	5,863	4,589
社債発行費	2,259	-
支払補償費	-	11,045
その他	1,809	4,555
営業外費用合計	9,931	20,190
経常利益	246,313	153,902
特別損失		
投資有価証券評価損	-	43,433
特別損失合計	-	43,433
税引前四半期純利益	246,313	110,469
法人税等	68,647	23,256
四半期純利益	177,666	87,213

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	7,186,356	△5.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第3四半期累計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	7,292,043	△7.4	4,958,720	△4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	7,089,856	△5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。